

2024年度

須坂市 一般会計・特別会計 歳入歳出決算
及び基金運用状況審査報告書
並びに財政健全化審査意見書

須坂市監査委員

2024年度 須坂市一般会計、特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査報告書 並びに財政健全化審査意見書

地方自治法第 233条第 2 項及び第 241条第 5 項の規定により、審査に付された2024年度須坂市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、その附属書類並びに基金の運用状況、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条及び第22条の規定により、審査に付された2024年度健全化判断比率、資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を付して報告書等を提出します。

2025年 8 月19日

須坂市監査委員 鰐 川 晴 夫

須坂市監査委員 岩 田 修 二

1 審査対象

(1) 一般会計及び特別会計

2024年度 須坂市一般会計歳入歳出決算

// 須坂市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

// 井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計歳入歳出決算

// 須坂市介護保険特別会計歳入歳出決算

// 須坂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 政令で定めた決算附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

(3) 基金の運用状況

(4) 健全化判断比率の状況

(5) 資金不足比率の状況

2 審査期間

2025年 6 月30日から2025年 7 月25日まで

3 審査方法

審査にあたっては、予算が関係法令及び議決された予算の趣旨にそって適正、効率的に執行されているかのほか、決算計数の正否等の諸点に主眼をおき、須坂市監査基準（令和2年4月1日施行）に基づいて実施した。

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、関係諸帳簿と照合し、前年度の決算審査、例月現金出納検査及び定期監査の結果を踏まえて事業成果等について関係職員から説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、証書類と照合し、目的に従って確実、効率的に運用されているか等を主眼に実施した。

健全化判断比率及び資金不足比率の状況については、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか等を関係諸帳票と照合をしながら確認を行い、関係職員から説明を聴取して実施した。

4 審査方針

歳入、歳出全般に計画された事務事業が適正に進められ、行政需要に的確に对应されているかのほか、健全財政に配意し財政の基本原則である最少の経費で最大の効果をあげているか、住民福祉の増進に寄与する組織機構となっているか、決算書等が関係法令に準拠しているか等を審査方針とした。

5 審査の着眼点（評価項目）

(1) 歳入

ア 収入方法、収入時期は適正に行われているか。

イ 国庫支出金、県支出金、負担金、公債収入など特に歳出と関連のある支出に関して対応する収入確保措置は適正に行われているか。

ウ 収入済額は、調定額及び予算現額に比して著しい差異はないか。また、前年度と比較して著しい増減はないか。

エ 調定の時期が遅延しているものはないか。適正に行われているか。

オ 収入未済額、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適正に行われているか。

(2) 歳出

ア 予算額に比して多額の不用額を生じているものはないか。

イ 予備費支出又は流用額の理由及び手続きが適正に行われているか。

ウ 予算の浪費支出はないか。

エ 委託料、工事請負費等の支出の時期及び額は適正か。

オ 補助金、交付金等の支出の必要性、有効性、時期及び額は妥当か。

6 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類と、健全化判断比率の状況及び資金不足比率の状況その算定の基礎となる事項を記載した書類は、監査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その決算計数は関係諸帳簿と符号して正確であり、また、予算の執行は適正であるものと認められた。

財政健全化については4ページ7(3)に示すとおり、健全化判断比率のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は発生していない。また、実質公債費比率は早期健全化基準を

大きく下回っており、財政運営上指摘すべき事項は特にない。

なお、決算審査の全般を通じての意見は次項目において示すとおりである。

7 審査における意見

(1) 歳入について

ア 公金の運用、管理について

現金、預金の取扱いについては、計画的、効率的な運用に努められている。

イ 市税等の収納対策について

市税等の収入未済額については、前年度に比べ、市税で 4,217万円縮減、国民健康保険税では 985万円縮減し、収納率もそれぞれ 0.06ポイント、1.09ポイント上昇している。

これは、継続的な滞納整理により、新規滞納者を発生させない取り組みや不納欠損処理等の結果とみられ、関係部課職員をはじめ、市税等滞納整理推進本部を中心とした、完納に向けた様々な活動の成果と高く評価できる。

収入の確保は、市の事業を行う基礎となるものであり、納税者、受益者に対する公平性を確保する面からも重要なことから、今後も収入未済額の縮減に努められたい。

特に未納額の大半を占める過年度分、特に固定資産税は差し押さえ可能な財産がある案件については滞納処分により早期の収入未済額の縮減に努められたい。

なお、一般会計等の歳入ではないが、水道局に対する多額の未収金が発生し分割納入をしている指定管理者について、未収金額が逡減しているものの、納期限を遅延することもあることから、指定管理に関する基本協定書の第41条に基づき、定期的に納付指導をされたい。

また、ふれあい健康センター施設維持協力金、ふれあい健康センター営業定額納付金について全く納付されておらず未収金額が増加していることから適切な納付指導をされたい。

従前からの指摘事項ではあるが、住宅新築資金等貸付金については、未納期間が長期化していることから、納付額のさらなる増額や連帯保証人に納付を求めるなど早期回収に一層努力されたい。

ウ 不納欠損処分について

関係法令及び須坂市債権管理条例に基づき適切、公平性を確保し実施されている。今後も市税をはじめ処分を行おうとする市の債権について十分に調査を行い適正に処理されたい。

エ 歳入予算の補正対応について

収入が確定、増額の見込みにより予算現額に比して著しい差異が生じているにもかかわらず歳入予算が補正されていない事例が見受けられた。

当面の間、ふるさと納税の対象となる地方団体の指定の取消しにより当面の間は寄付金収入が見込めないことや歳入確保策や地方財政の基本である「入を量りて出ずるを制す」の原則から、歳入の増額が見込まれる場合はたとえ少額であっても、確実な予算計上に努められたい。

(2) 歳出について

ア 各種団体等への負担金・補助金・交付金について

おおむね交付要綱等に基づき交付されていた。

イ 歳出予算の補正対応について

事業精査等により減額補正可能にもかかわらず減額補正されていない事例が見受けられたことから、事業費の支出状況を的確に把握し、適正な補正予算対応に努められたい。

ウ 委託料等について

2024年度の定期監査で具体的に指摘した事項ではあるが、委託に関しては随意契約によるものが数多く見受けられた。地方自治法第2条14項「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。」の原則に即しているか、再度検証されたい。

エ 予算の支出科目について

多額の不用額が生じていた支出科目について説明を求めたところ、支出科目誤りがあったことが確認された。支出負担行為時に支出科目を十分に確認することはもとより予算の残額等を適切に管理されたい。

(3) 財政健全化判断比率について（6 ページグラフ参照）

「財政力指数」は、0.547で前年度に比べ 0.003ポイント低下している。

「実質収支比率」は、4.6%で前年度に比べ 2.4ポイントの低下である。

「経常収支比率」は、94.7%で前年度に比べ 3.0ポイントの増加である。

財政の健全化判断比率の内、「実質公債費比率」は 8.3%で前年度に比べ0.3ポイント増加し、「将来負担比率」は充当可能財源等が将来負担額を上回ったため算出されない。また、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は一般会計等の実質赤字や公営事業会計の資金不足が生じていないので算定されない。いずれも早期健全化基準を大幅に下回っており、健全財政を堅持しているものの、ふるさと納税の対象となる地方団体の指定の取消しにより寄付金収入の大幅な減少により数値の悪化が見込まれることから、収支均衡の身の丈に合った財政運営へ方向転換を図られたい。

(4) その他

ア 繰越額(金)及び基金

一般会計

繰越額	前年対比	20,198万円（21.68%）減少
基金	前年対比	136,961万円（13.52%）増加

国民健康保険特別会計

繰越額	前年対比	3,504万円（44.88%）増加
基金	前年対比	62万円（0.12%）増加

井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

繰越額	前年対比	36万円（66.15%）減少
基金	前年対比	445万円（1.95%）増加

介護保険特別会計

繰越額	前年対比	4,177万円（27.84％）減少
基金	前年対比	9,344万円（13.68％）減少

後期高齢者医療特別会計

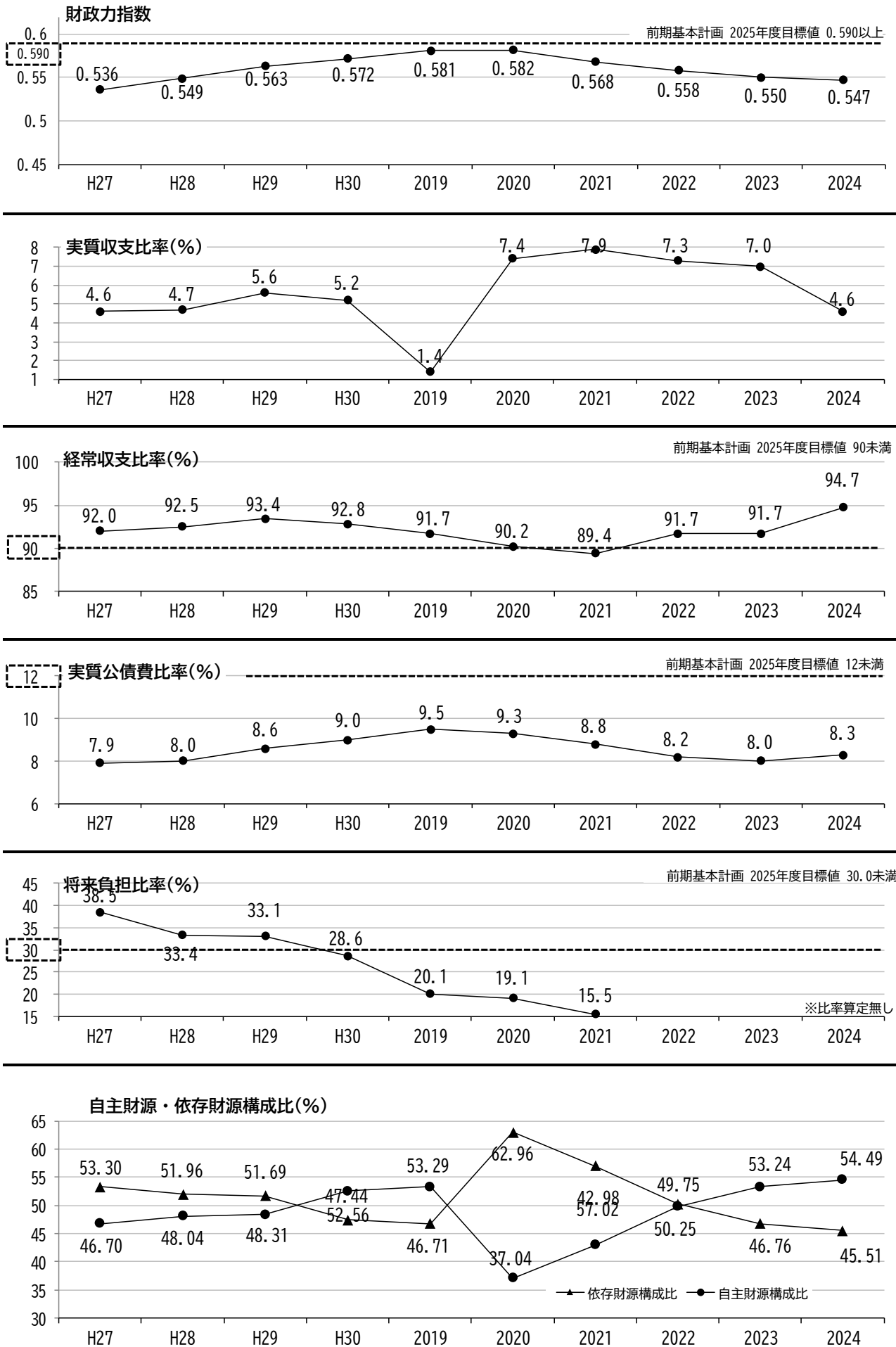
繰越額	前年対比	104万円（67.16％）減少
-----	------	-----------------

各基金はその設置目的に従って運用されており、その会計処理については正確で運用益金も法の規定により処理され、管理については適正に処理されているものと認められた。

引き続き、適正な管理に努められたい。

また、国民健康保険特別会計においては加入者の減少、介護保険特別会計においては高齢者の増加等により、ある程度は将来給付の傾向は掴めるものの正確な推測には不確実性が伴うが、今後も予算の適切な管理、効率的な会計運用に努められたい。

決算状況指数の推移（10年間）



各 会 計 の 決 算 概 要

2024年度各会計の決算状況及び実質収支は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の総予算額は 43,495,890,899 円で、前年度対比 1,500,274,399 円 (3.57%) 増加した。

これに対する決算額は、歳入 42,686,971,174円 (前年度対比105.02%)

歳出 41,731,373,157円 (前年度対比105.70%) であり、

歳入歳出差引額は 955,598,017円 となり、うち翌年度へ繰越すべき財源が 115,167,000円 であるため、実質収支額は840,431,017円である。

これは、前年度と比較すると 306,498,442円 (26.72%) 減少した。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越すべき財源			実 質 収支額	地方自治法 の規定に よる基金 繰入額
				①	②	③		
一 般 会 計	32,176,220,187	31,446,341,132	729,879,055	0	115,167,000	0	614,712,055	0
特 別 会 計	10,510,750,987	10,285,032,025	225,718,962	0	0	0	225,718,962	0
国民健康保険	4,736,821,702	4,620,057,781	116,763,921	0	0	0	116,763,921	0
井上、幸高、九反田、中島財産区	8,033,957	7,847,175	186,782	0	0	0	186,782	0
介 護 保 険	4,844,371,925	4,736,115,097	108,256,828	0	0	0	108,256,828	0
後期高齢者医療	921,523,403	921,011,972	511,431	0	0	0	511,431	0
合 計	42,686,971,174	41,731,373,157	955,598,017	0	115,167,000	0	840,431,017	0

①継続費通次繰越額 ②繰越明許費繰越額 ③事故繰越額

1 一般会計 単位：円・％

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
当年度	32,832,495,899	32,176,220,187	98.00	31,446,341,132	95.78	翌年度繰越額) 115,167,000) 729,879,055
前年度	額 1,302,198,399	1,800,935,927	－	2,002,920,520	－	△201,984,593
比	％ 104.13	105.93	－	106.80	－	78.32

2 特別会計 単位：円・％

特別会計合計

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
当年度	10,663,395,000	10,510,750,987	98.57	10,285,032,025	96.45	翌年度繰越額) 0) 225,718,962
前年度	額 198,076,000	241,163,588	－	248,699,797	－	△8,136,209
比	％ 101.89	102.34	－	102.48	－	96.52

(1) 国民健康保険特別会計

単位：円・％

区分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
当年度		4,891,300,000	4,736,821,702	96.84	4,620,057,781	96.45	116,763,921
前年度 比	額	△94,930,000	△49,814,778	－	△84,859,197	－	35,044,419
	%	98.10	98.96	－	98.20	－	142.88

(2) 井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

単位：円・％

区分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
当年度		8,031,000	8,033,957	100.04	7,847,175	97.71	186,782
前年度 比	額	△312,000	△300,842	－	64,212	－	△365,054
	%	96.26	96.39	－	100.83	－	33.85

(3) 介護保険特別会計

単位：円・％

区分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
当年度		4,840,394,000	4,844,371,925	100.08	4,736,115,097	97.85	108,256,828
前年度 比	額	163,046,000	163,497,171	－	205,266,746	－	△41,769,575
	%	103.49	103.49	－	104.53	－	72.16

(4) 後期高齢者医療特別会計

単位：円・％

区分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
当年度		923,670,000	921,523,403	99.77	921,011,972	99.71	511,431
前年度 比	額	130,272,000	127,182,037	－	128,228,036	－	△1,045,999
	%	116.42	116.01	－	116.17	－	32.84

一般会計・特別会計合計

単位：円・％

区分		予算 現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
当年度		43,495,890,899	42,686,571,174	98.14	41,731,373,157	95.94	翌年度繰越額 } 115,167,000 } 955,598,017
前年度 比	額	1,500,274,399	2,041,499,515	－	2,251,620,317	－	Δ210,120,802
	%	103.57	105.02	－	105.70	－	81.98

前年度対比については以下のとおり。

一 般 会 計 ：歳入決算額は 5.93%の増、歳出決算額は 6.80%の増

特別会計全体：歳入決算額は 2.34%の増、歳出決算額は 2.48%の増

一般会計・特別会計合計：歳入決算額は 5.02%の増、歳出決算額は 5.70%の増

一 般 会 計

1 概 要

一般会計の予算現額は 32,832,495,899円で、前年度対比 1,302,198,399円(4.13%)増加した。
これに対する決算額は、

歳入 32,176,220,187円（前年度対比105.93%）

歳出 31,446,341,132円（前年度対比106.80%）であり、

歳入歳出差引額は 729,879,055円となり、うち翌年度へ繰越すべき財源が 115,167,000円であるため、実質収支は 614,712,055円である。

決算収支

単位：円

区 分	当 年 度	前 年 度	前年度対比
1 歳入総額	32,176,220,187	30,375,284,260	1,800,935,927
2 歳出総額	31,446,341,132	29,443,420,612	2,002,920,520
3 形式収支 (1-2)	729,879,055	931,863,648	△ 201,984,593
4 翌年度へ繰越すべき財源	115,167,000	18,789,360	96,377,640
5 実質収支 (3-4)	614,712,055	913,074,288	△ 298,362,233
6 単年度収支	△ 298,362,233	△ 35,469,171	△ 262,893,062
7 財政調整基金積立金	119,126,000	474,427,000	△ 355,301,000
8 繰上償還金	487,117,500	0	487,117,500
9 財政調整基金取崩し額	0	287,164,000	△ 287,164,000
10 実質単年度収支 (6+7+8-9)	307,881,267	151,793,829	156,087,438

2 歳 入

(1) 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

単位：千円・%

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算対比	調定対比
当年度		32,832,496	32,693,171	32,176,220	28,733	488,813	98.00	98.42
前年度比	額	1,302,198	1,580,981	1,800,936	24,704	△ 244,460	-	-
	%	104.13	105.08	105.93	713.15	66.66	-	-

不納欠損額が 24,704千円増加、収入未済額が 244,460千円減少した。

(2) 財源別の状況（自主財源と依存財源）

歳入財源構成については次表のとおりである。

単位：千円・％

区 分		当年度		前年度		前年度比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	市 税	6,436,277	20.00	6,535,062	21.51	△98,785	△1.51
	分担金及び負担金	314,139	0.98	353,517	1.16	△39,378	△0.18
	使用料及び手数料	311,676	0.97	312,177	1.03	△501	△0.06
	財 産 収 入	42,911	0.13	55,118	0.18	△12,207	△0.05
	寄 附 金	4,722,887	14.68	3,931,038	12.94	791,849	1.74
	繰 入 金	2,577,566	8.01	2,145,008	7.06	432,558	0.95
	繰 越 金	931,864	2.90	993,230	3.27	△61,366	△0.37
	諸 収 入	2,193,488	6.82	1,848,509	6.09	344,979	0.73
	小 計	17,530,808	54.49	16,173,659	53.24	1,357,149	1.25
依存財源	地 方 譲 与 税	216,156	0.67	211,006	0.69	5,150	△0.02
	利子割交付金	2,730	0.01	1,965	0.01	765	0.00
	配当割交付金	49,158	0.15	36,066	0.12	13,092	0.03
	株式等譲渡所得割交付金	65,609	0.20	35,942	0.12	29,667	0.08
	法人事業税交付金	114,844	0.36	106,150	0.35	8,694	0.01
	地方消費税交付金	1,288,322	4.00	1,278,687	4.21	9,635	△0.21
	ゴルフ場利用税交付金	5,113	0.02	4,353	0.01	760	0.01
	環境性能割交付金	21,816	0.07	17,186	0.06	4,630	0.01
	地方特例交付金	293,803	0.91	71,213	0.23	222,590	0.68
	地 方 交 付 税	6,117,180	19.01	5,652,860	18.61	464,320	0.40
	交通安全対策特別交付金	5,839	0.02	6,009	0.02	△170	0.00
	国庫支出金	3,541,318	11.01	3,884,207	12.79	△342,889	△1.78
	県 支 出 金	1,430,024	4.44	1,421,181	4.68	8,843	△0.24
	市 債	1,493,500	4.64	1,474,800	4.86	18,700	△0.22
	小 計	14,645,412	45.51	14,201,625	46.76	443,787	△1.25
合 計		32,176,220	100.00	30,375,284	100.00	1,800,936	—

自主財源構成比が 1.25%増加した。

3 歳 出

(1) 歳出の決算状況

歳出決算状況は、次表のとおりである。

単位：千円・％

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
当年度		32,832,496	31,446,341	682,876	703,280	95.78
前年度 比	額	1,302,198	2,002,920	△ 500,140	△ 200,581	-
	％	104.13	106.80	57.72	77.81	-

支出済額を前年度と比較すると、2,002,920千円（6.80％）増加した。

款別の前年度比較については、13～18ページを参照

(2) 歳出の性質別経費の状況（経常的経費と投資的経費等）

歳出の性質別経費については次表のとおりである。

単位：千円・％

区 分		当年度		前年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
経常的経費	義務的経費	13,035,465	41.45	11,428,604	38.82	1,606,861	14.06
	人件費	5,563,184	17.69	4,774,171	16.21	789,013	16.53
	扶助費	4,780,013	15.20	4,652,786	15.80	127,227	2.73
	公債費	2,692,268	8.56	2,001,647	6.80	690,621	34.50
	物件費	4,486,319	14.27	4,479,511	15.21	6,808	0.15
	維持補修費	287,606	0.91	282,405	0.96	5,201	1.84
	補助費等	3,793,582	12.06	3,820,166	12.97	△ 26,584	△ 0.70
	小 計	21,602,972	68.70	20,010,686	67.96	1,592,286	7.96
投資的経費	普通建設事業費	2,940,239	9.35	3,094,814	10.51	△ 154,575	△ 4.99
	災害復旧事業費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	小 計	2,940,239	9.35	3,094,814	10.51	△ 154,575	△ 4.99
その他経費	積立金	3,922,762	12.47	3,334,607	11.33	588,155	17.64
	投資・出資金・貸付金	1,132,883	3.60	1,137,906	3.86	△ 5,023	△ 0.44
	繰出金	1,847,485	5.88	1,865,408	6.34	△ 17,923	△ 0.96
	小 計	6,903,130	21.95	6,337,921	21.53	565,209	8.92
合 計		31,446,341	100.00	29,443,421	100.00	2,002,920	6.80

投資的経費の構成比が 9.35％で、前年度対比 4.99ポイント減少した。

4 財政指数

財政力指数等の推移は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
財政力指数	0.547	0.550	0.558	0.568	0.582
経常収支比率 (%) (1)	94.7	91.7	91.7	89.4	90.2
実質収支比率 (%) (2)	4.6	7.0	7.3	7.9	7.4

(経常収支比率、公債費比率は普通会計)

(1) 経常収支比率は財政構造の弾力性を表すもので、人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に対する、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入の充当を比率で示し、おおむね70%から80%が理想とされる。2024年度決算での須坂市の経常収支比率は94.7%で前年度より3.0ポイント増加した。

(2) 実質収支比率は財政規模に対する収支の割合を表すもので3～5%が適正範囲とされ、下回った場合、翌年度の財政運営において、不測の事態に弾力的な対応ができない状況が想定される。2024年度決算での須坂市の実質収支比率は、4.6%で前年度より2.4ポイント低下した。

5 健全化判断比率

健全化判断比率は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 (%) (1)	—	—	—	—	—	12.90	20.00
連結実質赤字比率 (%) (1)	—	—	—	—	—	17.90	30.00
実質公債費比率 (%) (2)	8.3	8.0	8.2	8.8	9.3	25.00	35.00
将来負担比率 (%) (3)	—	—	—	15.5	19.1	350.00	—

(1) 実質赤字比率・連結実質赤字比率は、一般会計等の実質赤字や公営事業会計の資金不足が発生していないため算定されない。

連結実質赤字比率算定に含まれる会計は、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、宅地造成事業会計である。

(2) 実質公債費比率は、地方公共団体の一般財源の標準的な規模に占める全部の会計の公債費や、加入している一部事務組合が負担する公債費、公債費に準ずる債務負担行為など、公債費に準ずる経費の比率で、早期健全化基準と財政再生基準が定められている。

2024年度決算での須坂市の実質公債費比率は 8.3%で前年度より 0.3ポイント上昇した。

(3) 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率を表し、比率が高い場合、一般財源規模に比べ将来負担額が大きいことを表す。

2024年度決算における須坂市の将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回ったため算出されない。

一般会計款別歳入

款 1 市税 (構成比 21.51%) 単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額※	不納欠損額	収入未済額	対比	
						予算	調定
当年度 現年課税分	6,352,568,000	6,434,520,352	6,415,431,488	313,533	18,775,331	100.99	99.70
当年度 滞納繰越分	23,532,000	80,477,283	20,249,470	28,347,236	31,880,577	86.05	25.16
計	6,376,100,000	6,514,997,635	6,435,680,958	28,660,769	50,655,908	100.93	98.78
前年度 現年課税分	6,429,476,000	6,533,126,032	6,509,711,624	588,477	22,825,931	101.25	99.64
前年度 滞納繰越分	23,524,000	86,166,467	24,954,456	3,425,456	57,786,480	106.08	28.96
計	6,453,000,000	6,619,292,499	6,534,666,080	4,014,088	80,612,411	101.27	98.72
増減額	△76,900,000	△104,294,864	△98,985,122	24,646,761	△29,956,503	△0.33	0.06
前年度 対比	98.81	98.42	98.49	714.02	62.84	-	-

※収入済額は還付未済額を控除した値
本款の収入済額は 6,435,680,958円であり、前年度と比較すると177,828,482円(3.25%)増加した。

(1) 市税の税目別収入内訳 単位：円・%

税目	区分	当年度			前年度		前年度比較	
		調定額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減	対比
市民税		2,981,790,579	2,961,322,884	46.01	3,058,715,911	46.81	△97,393,027	96.82
	個人	2,434,894,031	2,418,282,390	37.58	2,567,446,089	39.29	△149,163,699	94.19
	法人	546,896,548	543,040,494	8.44	491,269,822	7.52	51,770,672	110.54
固定資産税		2,714,741,949	2,662,216,874	41.37	2,666,517,532	40.81	△4,300,658	99.84
軽自動車税		230,383,216	229,055,091	3.56	223,465,798	3.42	5,589,293	102.50
市たばこ税		326,228,972	326,228,972	5.07	328,155,732	5.02	△1,926,760	99.41
入湯税		8,672,180	8,672,180	0.13	7,569,200	0.12	1,102,980	114.57
都市計画税		253,180,739	248,184,957	3.86	250,241,907	3.83	△2,056,950	99.18
合 計		6,514,997,635	6,435,680,958	100.00	6,534,666,080	100.00	△98,985,122	98.49

※収入済額は還付未済額を控除した値

(2) 市税の不納欠損額の状況

単位：円・％

税目	区分	当年度		前年度	前年度比較	
		不納欠損額	構成比	不納欠損額	増減	対比
市民税		2,039,378	7.12	2,581,408	△542,030	79.00
	個人	1,369,378	4.78	2,471,408	△1,102,030	55.41
	法人	670,000	2.34	110,000	560,000	609.09
固定資産税		24,154,972	84.28	962,261	23,192,711	2,510.23
軽自動車税		164,100	0.57	378,400	△214,300	43.37
都市計画税		2,302,319	8.03	91,939	2,210,380	2,504.18
合 計		28,660,769	100.00	4,014,008	24,646,761	714.02

不納欠損については、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づき処理されたもので、前年度対比 24,646,761円（614.02%）増加した。

(3) 市税の収入未済額の内訳

単位：円・％

税目	区分	当年度		前年度	前年度比較	
		収入未済額	構成比	収入未済額	増減	対比
市民税		18,428,317	36.38	21,082,707	△2,654,390	87.41
	個人	15,242,263	30.09	17,608,359	△2,366,096	86.56
	法人	3,186,054	6.29	3,474,348	△288,294	91.70
固定資産税		28,370,103	56.01	52,783,899	△24,413,796	53.75
軽自動車税		1,164,025	2.30	1,713,616	△549,591	67.93
都市計画税		2,693,463	5.32	5,032,189	△2,338,726	53.52
合 計		50,655,908	100.00	80,612,411	△29,956,503	62.84

収入未済額は、50,655,908円であり、前年度対比 29,956,503円（37.16%）減少した。

収納率の前年度対比は、現年度分0.06ポイント上昇、滞納繰越分3.83ポイント減少した。

款 2 地方譲与税 （構成比 0.67%）

単位：円・％

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	212,000,000	202,900,000	104.48
調定額	216,156,000	211,006,000	102.44
収入済額	216,156,000	211,006,000	102.44

本款は、前年度対比 5,150,000円（2.44%）増加した。

款 3 利子割交付金 （構成比 0.01%）

単位：円・％

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	2,400,000	1,800,000	133.33
調定額	2,730,000	1,965,000	138.93
収入済額	2,730,000	1,965,000	138.93

本款は、前年度対比 765,000円（38.93%）増加した。

款 4 配当割交付金 (構成比 0.15%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	31,100,000	25,600,000	121.48
調定額	49,158,000	36,066,000	136.30
収入済額	49,158,000	36,066,000	136.30

本款は、前年度対比 13,092,000 円 (36.30%) 増加した。

款 5 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.20%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	24,800,000	23,500,000	105.53
調定額	65,609,000	35,942,000	182.54
収入済額	65,609,000	35,942,000	182.54

本款は、前年度対比 29,667,000円 (82.54%) 増加した。

款 6 法人事業税交付金 (構成比 0.36%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	105,500,000	99,400,000	106.14
調定額	114,844,000	106,150,000	108.19
収入済額	114,844,000	106,150,000	108.19

本款は、前年度対比 8,694,000円 (8.19%) 増加した。

款 7 地方消費税交付金 (構成比 4.00%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	1,267,000,000	1,262,000,000	100.40
調定額	1,288,322,000	1,278,687,000	100.75
収入済額	1,288,322,000	1,278,687,000	100.75

本款は、前年度対比 9,635,000円 (0.75%) 増加した。

款 8 ゴルフ場利用税交付金 (構成比 0.02%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	4,900,000	4,000,000	122.50
調定額	5,113,500	4,352,880	117.47
収入済額	5,113,500	4,352,880	117.47

本款は、前年度度対比 760,620円 (17.47%) 増加した。

款 9 環境性能割交付金 (構成比 0.07%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	20,500,000	13,500,000	151.85
調定額	21,816,000	17,186,000	126.94
収入済額	21,816,000	17,186,000	126.94

本款は、前年度度対比 4,630,000円 (26.94%) 増加した。

款 10 地方特例交付金 (構成比 0.91%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	293,837,000	71,019,000	413.74
調定額	293,803,000	71,213,000	412.57
収入済額	293,803,000	71,213,000	412.57

本款は、前年度対比 222,590,000円 (312.57%) 増加した。

増減内訳は、個人住民税減収補填特例交付金、個人住民税定額減税減収補填特例交付金の増、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減である。

款 11 地方交付税 (構成比 19.01%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	6,117,180,000	5,652,860,000	108.21
調定額	6,117,180,000	5,652,860,000	108.21
収入済額	6,117,180,000	5,652,860,000	108.21

本款は、前年度対比 464,320,000円 (8.21%) 増加した。

内訳は、普通交付税及び特別交付税の増である。

款 12 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.02%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	7,000,000	7,000,000	100.00
調定額	5,839,000	6,009,000	97.17
収入済額	5,839,000	6,009,000	97.17

本款は、前年度対比 170,000円 (2.83%) 減少した。

款 13 分担金及び負担金 (構成比 0.98%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	314,609,000	358,668,000	87.72
調定額	314,139,206	353,532,291	88.86
収入済額	314,139,206	353,517,291	88.86

本款は、前年度対比 39,378,085円 (11.14%) 減少した。

款 14 使用料及び手数料 (構成比 0.97%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	309,318,000	304,172,000	101.69
調定額	329,127,882	328,673,391	100.14
収入済額	311,676,445	312,176,564	99.84

本款は、前年度対比 500,119円 (0.16%) 減少した。

増減内訳は、民生使用料、衛生使用料、農林水産業使用料、教育使用料、民生手数料、農林水産業手数料、消防手数料の増、及び総務使用料、商工使用料、土木使用料、総務手数料、衛生手数料、商工手数料、土木手数料の減である。

収入未済額は、住宅使用料、保健衛生手数料である。

款 15 国庫支出金 (構成比 11.01%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	3,786,212,299	4,406,315,500	85.93
調定額	3,817,025,832	4,395,318,382	86.84
収入済額	3,541,317,733	3,884,207,083	91.17

本款は、前年度対比 342,889,350円 (8.83%) 減少した。

増減内訳は、民生費国庫負担金、民生費国庫補助金、教育費国庫補助金、総務費国庫委託金、農林水産業費国庫委託金の増 及び衛生費国庫負担金、教育費国庫負担金、総務費国庫補助金、衛生費国庫補助金、土木費国庫補助金、民生費国庫委託金、の減 及び消防費国庫負担金、消防費国庫補助金の皆減である。

収入未済額は、総務管理費補助金、特別支援学校費負担金、道路橋梁費補助金、都市計画費補助金である。

款 16 県支出金 (構成比 4.44%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	1,513,018,240	1,512,571,680	100.03
調定額	1,430,023,645	1,424,196,287	100.41
収入済額	1,430,023,645	1,421,181,047	100.62

本款は、前年度対比 8,842,598円 (0.62%) 増加した。

増減内訳は、民生費県負担金、土木費県補助金、教育費県補助金、総務費県委託金、民生費県委託金、教育費県委託金の増 及び衛生費県負担金、教育費県負担金、総務費県補助金、民生費県補助金、衛生費県補助金、農林水産業費県補助金の減、労働費県補助金の皆減である。

款 17 財産収入 (構成比 0.13%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	35,363,000	51,767,000	68.31
調定額	42,911,061	55,118,313	77.85
収入済額	42,911,061	55,118,313	77.85

本款は、前年度対比 12,207,252円 (22.15%) 減少した。

増減内訳は、利子及び配当金、物品売払収入の増 及び財産貸付収入、不動産売払収入の減である。

款 18 寄附金 (構成比 14.68%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	4,867,612,000	3,931,285,000	123.82
調定額	4,722,886,719	3,931,037,877	120.14
収入済額	4,722,886,719	3,931,037,877	120.14

本款は、前年度対比 791,848,842円 (20.14%) 増加した。

増減内訳は、総務費寄附金、民生費寄付金の増、土木費寄附金、商工費寄附金、教育費寄附金の減、労働費寄附金、衛生費寄付金の皆減である。

款 19 繰入金 (構成比 8.01%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	2,577,892,000	2,152,667,000	119.75
調定額	2,577,566,335	2,145,007,769	120.17
収入済額	2,577,566,335	2,145,007,769	120.17

本款は、前年度対比 432,558,566円 (20.17%) 増加した。

増減内訳は、国民健康保険特別会計繰入金、公共施設等整備基金繰入金、信州須坂ふるさと応援繰入金、村石母子、父子家庭特別奨学金給付基金、動物園みんなの夢基金繰入金、奨学金積立基金繰入金の増 及び減債基金繰入金、社会福祉基金繰入金、森林環境譲与税基金繰入金、森林環境譲与税基金繰入金の皆増 及び介護保険特別会計繰入金、後期高齢者医療特別会計繰入金、商工業振興基金繰入金の減、財政調整基金繰入金の皆減である。

款 20 繰越金 (構成比 2.90%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	931,863,360	993,229,320	93.82
調定額	931,863,648	993,229,779	93.82
収入済額	931,863,648	993,229,779	93.82

本款は、前年度対比 61,366,131円 (6.18%) 減少した。

款 21 諸収入 (構成比 6.82%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	2,278,091,000	1,847,043,000	123.34
調定額	2,338,558,138	1,970,546,251	118.68
収入済額	2,193,488,051	1,848,509,424	118.66

本款は、前年度対比 344,978,627円 (18.66%) 増加した。

増減内訳は、市預金利子、出納員貸付金元金収入、農商工観共創支援貸付金元金収入、消防費受託事業収入、雑入の増 及び延滞金、奨学金貸付金元金収入、地域づくり団体等活動支援貸付金元金収入、社会福祉法人貸付金元利収入、過年度収入の減である。

款 22 市債 (構成比 4.64%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	1,756,200,000	2,156,000,000	81.46
調定額	1,493,500,000	1,474,800,000	101.27
収入済額	1,493,500,000	1,474,800,000	101.27

本款は、前年度対比 18,700,000円 (1.27%) 増加した。

増減内訳は、総務債、民生債、衛生債、土木債、教育債の増 及び農林水産業債、商工債、消防債、臨時財政対策債の減である。

一 般 会 計 款 別 歳 出

款 1 議会費 （構成比 0.68%） 単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	217,981,000	217,762,000	—
補正予算額	△4,236,000	△525,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	0	—
予備費支出及び流用	0	0	—
予算現額	213,745,000	217,237,000	98.39
支出済額	212,475,886	214,957,110	98.85
翌年度繰越額	0	0	—
不用額	1,269,114	2,279,890	55.67
執行率	99.41	98.95	—

支出済額は、議会費である。

款 2 総務費 （構成比 25.50%） 単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	4,842,018,000	4,471,523,000	—
補正予算額	3,325,633,000	3,152,614,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	9,290,600	0	—
予備費支出及び流用	189,200	0	—
予算現額	8,177,130,800	7,624,137,000	107.25
支出済額	8,018,303,439	7,487,548,038	107.09
翌年度繰越額	0	9,290,600	皆減
不用額	158,827,361	127,298,362	124.77
執行率	98.06	98.21	—

支出済額の主なものは、総務管理費、徴税费である。

款 3 民生費 （構成比 28.40%） 単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	8,224,489,000	7,673,456,000	—
補正予算額	954,353,000	1,230,536,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	112,200,299	0	—
予備費支出及び流用	588,258	0	—
予算現額	9,291,630,557	8,903,992,000	104.35
支出済額	8,931,453,346	8,480,089,656	105.32
翌年度繰越額	147,931,099	112,200,299	131.85
不用額	212,246,112	311,702,045	68.09
執行率	96.12	95.24	—

支出済額の主なものは、社会福祉費、児童福祉費である。

なお、翌年度への繰越として、社会福祉総務費に繰越明許費がある。

款 4 衛生費 (構成比 5.69%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	1,712,168,000	2,857,318,000	—
補正予算額	△42,007,000	△376,538,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	227,480,000	47,652,500	—
予備費支出及び流用	308,000	0	—
予算現額	1,897,949,000	2,528,432,500	75.06
支出済額	1,789,247,859	2,141,532,031	83.55
翌年度繰越額	726,000	227,480,000	0.32
不用額	107,975,141	159,420,469	67.73
執行率	94.27	84.70	—

支出済額の主なものは、保健衛生費、清掃費である。

なお、翌年度への繰越として、保健衛生費に繰越明許費がある。

款 5 労働費 (構成比 0.63%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	209,124,000	190,852,000	—
補正予算額	△131,000	△1,395,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	0	—
予備費支出及び流用	0	0	—
予算現額	208,993,000	189,457,000	110.31
支出済額	198,285,708	175,559,013	112.95
翌年度繰越額	0	0	—
不用額	10,707,292	13,897,987	77.04
執行率	94.88	92.66	—

支出済額は、労働諸費である。

款 6 農林水産業費 (構成比 1.55%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	552,819,000	674,726,000	—
補正予算額	△15,351,000	△26,786,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	4,891,000	29,545,000	—
予備費支出及び流用	64,720	0	—
予算現額	542,423,720	677,485,000	80.06
支出済額	487,908,665	629,079,889	77.56
翌年度繰越額	29,200,000	4,891,000	597.01
不用額	25,315,055	43,514,111	58.18
執行率	89.95	92.86	—

支出済額の主なものは、農業費、農地費である。

なお、翌年度への繰越として、農地費に繰越明許費がある。

款 7 商工費 (構成比 4.85%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	1,561,521,000	1,700,497,000	—
補正予算額	△8,745,000	△78,145,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	0	—
予備費支出及び流用	0	0	—
予算現額	1,552,776,000	1,622,352,000	95.71
支出済額	1,524,699,354	1,585,025,737	96.19
翌年度繰越額	0	0	—
不用額	28,076,646	37,326,263	75.22
執行率	98.19	97.70	—

支出済額は、商工費である。

款 8 土木費 (構成比 11.08%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	3,269,263,000	2,771,486,000	—
補正予算額	△213,247,000	448,572,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	829,154,000	686,241,000	—
予備費支出及び流用	3,213,614	0	—
予算現額	3,888,383,614	3,906,299,000	99.54
支出済額	3,485,191,031	3,015,227,292	115.59
翌年度繰越額	360,593,000	829,154,000	43.49
不用額	42,599,583	61,917,708	68.80
執行率	89.63	77.19	—

支出済額の主なものは、道路橋梁費、都市計画費である。

なお、翌年度への繰越として、道路維持費、道路新設改良費、河川総務費、街路事業費に繰越明許費がある。

款 9 消防費 (構成比 3.27%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	969,055,000	914,514,000	—
補正予算額	116,025,000	19,007,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	0	—
予備費支出及び流用	2,026,431	0	—
予算現額	1,087,106,431	933,521,000	116.45
支出済額	1,028,701,473	918,230,782	112.03
翌年度繰越額	31,900,000	0	皆増
不用額	26,504,958	15,290,218	173.35
執行率	94.63	98.36	—

支出済額は、消防費である。

なお、翌年度への繰越として、小布施分署費に繰越明許費がある。

款 10 教育費 (構成比 9.79%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	3,206,636,000	2,870,586,000	—
補正予算額	56,843,000	32,152,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	0	—
予備費支出及び流用	0	278,289	—
予算現額	3,263,479,000	2,903,016,289	112.42
支出済額	3,077,806,093	2,794,524,069	110.14
翌年度繰越額	112,525,000	0	皆増
不用額	73,147,907	108,492,220	67.42
執行率	94.31	96.26	—

支出済額の主なものは、社会教育費、保健体育費である。

なお、翌年度への繰越として、特別支援学校費に繰越明許費がある。

款 11 公債費 (構成比 8.56%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	2,244,926,000	2,017,280,000	—
補正予算額	450,343,000	△12,633,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	0	—
予備費支出及び流用	0	0	—
予算現額	2,695,269,000	2,004,647,000	134.45
支出済額	2,692,268,278	2,001,646,995	134.50
翌年度繰越額	0	0	—
不用額	3,000,722	3,000,005	100.02
執行率	99.89	99.85	—

款 12 予備費 (構成比 0.00%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	20,000,000	20,000,000	—
補正予算額	0	0	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	0	—
予備費支出及び流用	△6,390,223	△278,289	2,296.25
予算現額	13,609,777	19,721,711	69.01
支出済額	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	—

[特別会計]

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額は、4,891,300,000円で、前年度対比 1.90%減少した。

これに対する決算額は、歳入 4,736,159,002円（前年度対比 98.95%）

歳出 4,620,057,781円（前年度対比 98.20%）であり、

歳入歳出差引額 116,763,921円 が翌年度へ繰越された。

歳 入

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	4,891,300,000	4,986,230,000	98.10
調定額	4,778,240,441	4,840,589,131	98.71
収入済額	4,736,159,002	4,786,468,480	98.95
不納欠損額	3,549,438	5,751,897	61.71
収入未済額	38,532,001	48,368,754	79.66
予算対比	96.83	95.99	—
調定対比	99.12	98.88	—

※収入済額は還付未済額を控除した値

当年度の収入済額は、前年度対比 50,309,478円減少した。

収入済額の主な内訳は、国民健康保険税、県支出金である。

歳 出

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	4,891,300,000	4,986,230,000	98.10
支出済額	4,620,057,781	4,704,916,978	98.20
不用額	271,242,219	281,313,022	96.42
執行率	94.45	94.36	—

当年度の支出済額は、前年度対比 84,859,197円減少した。

支出済額の主な内訳は、保険給付費である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

単位：円・％

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
当年度現年課税分	872,000,000	988,088,000	970,317,230	329,000	18,104,470	111.27	98.20
当年度滞納繰越分	21,352,000	47,819,737	24,268,148	3,220,438	20,331,151	113.66	50.75
計	893,352,000	1,035,907,737	994,585,378	3,549,438	38,435,621	111.33	96.01
前年度現年課税分	931,604,000	996,799,500	976,492,309	11,200	20,463,991	104.80	97.95
前年度滞納繰越分	25,552,000	64,168,179	30,616,617	5,724,653	27,826,909	119.82	47.71
計	957,156,000	1,060,967,679	1,006,940,926	5,735,853	48,290,900	105.20	94.91
増減	△ 63,804,000	△ 25,059,942	△ 12,355,548	△ 2,186,415	△ 9,855,279	6.13	1.10
前年度対比	93.33	97.64	98.77	61.88	79.59	－	－

※収入済額は還付未済額を控除した値

不納欠損は、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づき処理されたもので、前年度対比2,186,415円（38.12％）減少した。

保険給付費、療養給付費に対する国民健康保険税の割合は次表のとおりである。

単位：円・％

区 分	保険税収入済額	保険給付費	割合比率	うち療養給付費	割合比率
当年度	994,585,378	3,287,378,517	30.25	2,786,550,228	35.69
前年度	1,007,108,926	3,306,104,861	30.46	2,835,203,984	35.52
比 較	98.76	99.43	△0.21	98.28	0.17

国民健康保険の加入状況については、次表のとおりである。

（3月31日現在）

区 分	国保加入者				
	世帯数	被保険者数(人)	加入率(％)		介護2号 被保険者数(人)
			世帯数	被保険者数	
当年度	6,038	9,049	28.99	18.47	3,055
前年度	6,229	9,481	30.09	19.17	3,094
比 較	△191	△432	△1.10	△0.70	△39

国保加入状況は、前年度対比で世帯数 191世帯（3.07％）、被保険者数 432人（4.56％）減少している。これは、75歳以上の被保険者の後期高齢者医療制度への移行が主なものと考えられる。

国民健康保険基金については、30ページの基金一覧表を参照

井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の予算現額は8,031,000円で、前年度対比3.74%減少した。

これに対する決算額は、歳入 8,033,957円（前年度対比 96.39%）

歳出 7,847,175円（前年度対比 100.83%）であり、

歳入歳出差引額 186,782円 が翌年度へ繰越された。

歳 入

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	8,031,000	8,343,000	96.26
調定額	8,033,957	8,334,799	96.39
収入済額	8,033,957	8,334,799	96.39
収入未済額	0	0	0
予算対比	100.04	99.90	—
調定対比	100.00	100.00	—

当年度の収入済額は前年度対比 300,842円（3.61%）減少した。

収入済額の主な内訳は、財産収入である。

歳 出

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	8,031,000	8,343,000	96.26
支出済額	7,847,175	7,782,963	100.83
不用額	183,825	560,037	32.82
執行率	97.71	93.29	—

当年度の支出済額は前年度対比 64,212円（0.83%）減少した。

その内訳は、管理費である。

井上、幸高、九反田、中島財産区基金については30ページの基金一覧表を参照

介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算現額は 4,840,394,000円で、前年度対比 3.49% 増加した。

これに対する決算額は、歳入 4,843,985,425円（前年度対比103.49%）

歳出 4,736,115,097円（前年度対比104.53%）であり、

歳入歳出差引額 108,256,828円 が翌年度へ繰越された。

歳 入

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	4,840,394,000	4,677,348,000	103.49
調定額	4,846,612,664	4,683,444,578	103.48
収入済額	4,843,985,425	4,680,538,474	103.49
不納欠損額	118,100	279,090	42.32
収入未済額	2,509,139	2,627,014	95.51
予算対比	100.07	100.07	—
調定対比	99.95	99.94	—

※収入済額は還付未済額を控除した値

当年度の収入済額は前年度対比 163,446,951円（3.49%）増加した。

収入済額の内訳は、保険料、国庫支出金、支払基金交付金である。

不納欠損は、介護保険法第200条の規定に基づき処理されたもので、前年度対比 160,990円（57.68%）減少した。

歳 出

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	4,840,394,000	4,677,348,000	103.49
支出済額	4,736,115,097	4,530,848,351	104.53
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	104,278,903	146,499,649	71.18
執行率	97.85	96.87	—

当年度の支出済額は前年度対比 205,266,746円（4.53%）増加した。

その主な内訳は、保険給付費である。

介護給付費準備基金については30ページの基金一覧表を参照

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算現額は 923,670,000円で前年度対比16.42% 増加した。

これに対する決算額は、歳入 921,007,703円（前年度対比 116.07%）

歳出 921,011,972円（前年度対比 116.17%）であり、

歳入歳出差引額 511,431円 が翌年度へ繰越された。

歳 入

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	923,670,000	793,398,000	116.42
調定額	922,670,053	795,537,966	115.98
収入済額	921,007,703	793,467,166	116.07
不納欠損額	170,600	7,700	2,215.58
収入未済額	1,491,750	2,063,100	72.31
予算対比	99.71	100.01	—
調定対比	99.82	99.74	—

※収入済額は還付未済額を控除した値

当年度の収入済額は前年度対比で、127,540,537円（16.07%）増加した。

収入済額の主な内訳は、後期高齢者医療保険料である。

不納欠損額については、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定に基づき処理されたもので、前年度対比 162,900円（2,115.58%）増加した。

歳 出

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	923,670,000	793,398,000	116.42
支出済額	921,011,972	792,783,936	116.17
翌年度繰越額	0	0	
不用額	2,658,028	614,064	432.86
執行率	99.71	99.92	—

当年度の支出済額は前年度対比 128,228,036円（16.17%）増加した。

その主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金である。

財産に関する調書

1 公有財産

公有財産については以下の項目で述べるとおりである。

(1) 土地

一般会計における年度末現在高は 4,766,569㎡で、内訳は、公用財産 17,127㎡、公共用財産 1,490,366㎡、普通財産 3,259,077㎡である。

前年度と比較すると、公共用財産が526㎡減少、普通財産が 8,090㎡減少した。特別会計における年度末現在高は、井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の普通財産が、1,633,036㎡である。

(2) 建物

一般会計における年度末現在高は 230,698㎡で、このうち公用財産は 13,480㎡、公共用財産は 214,070㎡、普通財産は 3,150㎡である。

前年度と比較すると公用財産は増減なし、公共用財産は 238㎡減少、普通財産は 399㎡減少した。

特別会計における年度末現在高は9㎡で、井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の普通財産である。

(3) 山林

一般会計における年度末現在高の面積は 3,179,400㎡で、立木の推定蓄積量は 424㎡増加し、76,873㎡である。

特別会計における年度末現在高の面積は 1,449,750㎡で当年度中の増減はなく、立木の推定蓄積量は68㎡増加し、26,189㎡であり、いずれも井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計である。

(4) 有価証券

年度末現在額は 82,760,500円で、当年度中の増減はない。

内容は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	82,760,500	0	82,760,500
合 計	82,760,500	0	82,760,500

(5) 出資による権利

年度末現在高は 165,325,600円で、年度中の増減はない。

内容は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
長野信用金庫出資金	10,000	0	10,000
長野森林組合出資金(一般会計)	836,500	0	836,500
長野森林組合出資金 (井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計)	20,500	0	20,500
長野県信用保証協会出捐金	13,898,600	0	13,898,600
長野県農業信用基金協会出資金	6,170,000	0	6,170,000
須坂市土地開発公社出資金	3,000,000	0	3,000,000
(公財)長野県産業振興機構出捐金	25,920,000	0	25,920,000
須坂市文化振興事業団出捐金	30,000,000	0	30,000,000
ふるさと市町村圏基金出資金	79,120,000	0	79,120,000
地方公共団体金融機構出資金	6,300,000	0	6,300,000
県林業コンサルタント協会出資金	50,000	0	50,000
合 計	165,325,600	0	165,325,600

(6) 債権（貸付金）

年度末現在額は 202,435,272円で、前年度末と比較すると 5,470,077円減少した。

増減の内訳は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
住宅新築資金等貸付金	5,444,698	△362,006	5,082,692
社会福祉法人貸付金	6,071,438	△714,284	5,357,154
奨学金貸付金	18,817,000	△469,400	18,347,600
須坂温泉貸付金	177,572,213	△3,924,387	173,647,826
合 計	207,905,349	△5,470,077	202,435,272

2 物品（重要物品）

一般会計における重要物品の年度末現在高は 652点で、前年度と比較すると 4点増加した。

重要物品が増加したものは、冷暖房器具類 1 点、土木機械類 2 点、光学機器類 1 点、消火機器類 2 点、保安用具類 3 点、減少したものは、事務用機器類 2 点、車類 1 点、通信用機器類 1 点、情報処理機器類 1 点である。特別会計における重要物品は無い。

3 基金

(1) 積立基金

単位：円

基金名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		積立額	取崩し額	
財政調整基金	3,663,152,000	119,126,000	0	3,782,278,000
減債基金	1,460,119,000	187,373,000	200,000,000	1,447,502,000
公共施設等整備基金	2,036,218,000	193,605,000	2,508,000	2,227,315,000
職員退職手当基金	155,968,000	174,000	100,000,000	56,142,000
社会福祉基金	45,552,000	81,000	568,000	45,065,000
商工業振興基金	3,287,140	4,000	776,000	2,515,140
文化財取得基金	4,613,000	6,000	0	4,619,000
村石母子、父子家庭特別奨学金給付基金	8,929,000	10,000	2,000,000	6,939,000
ふれあい地域福祉基金	340,500,000	0	0	340,500,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,050,000	0	0	10,050,000
森林環境譲与税基金	7,048,000	8,000	2,000,000	5,056,000
奨学金積立基金	36,630,500	3,442,000	2,472,000	37,600,500
高梨兵左衛門奨学金積立基金	682,138	0	0	682,138
動物園みんなの夢基金	26,350,905	522,000	25,151,800	1,721,105
蔵の町並みキャンパス事業基金	121,000	0	0	121,000
信州須坂ふるさと応援基金	2,229,996,199	3,118,158,549	2,217,664,000	3,130,490,748
新エネルギー発電事業基金	1,748,396	130,342	0	1,878,738
庁舎建設基金	100,000,000	300,112,000	0	400,112,000
国民健康保険基金	511,826,000	626,000	0	512,452,000
井上、幸高、九反田、中島財産区基金	228,128,000	4,453,000	0	232,581,000
介護給付費準備基金	683,089,000	759,000	94,203,000	589,645,000
合 計	11,554,008,278	3,928,589,891	2,647,342,800	12,835,265,369

年度末現在高の合計を前年度と比較すると 1,281,247,091円増加した。

(2) 運用基金

単位：円

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
長野県収入証紙及び郵便切手類等購買基金 ※1	2,000,000	0	2,000,000
国民健康保険高額医療費資金貸付基金 ※2	30,000,000	0	30,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金 ※3	3,600,000	0	3,600,000
福祉医療費資金貸付基金 ※4	2,000,000	0	2,000,000
生活支援金貸付基金 ※5	500,000	0	500,000

※1 運用額は前年度より401,690円増の 9,923,711円（県収入証紙分 6,648,500円、郵便切手類等分 3,275,211円）、売り捌き手数料 551,822円は一般会計へ繰入。

※2※3※4 運用(貸付)額及び運用(貸付)件数はない。

※5 運用(貸付)額は前年度より 143,000円減の245,000円で、運用件数は12件である。